

介001	項目名	介護サービス等諸費	新規事業
------	-----	-----------	------

予算書項目	介護サービス等諸費	ページ	435
-------	-----------	-----	-----

年度	R7
----	----

会計名

介護保険費特別会計	
款	保険給付費
項	介護サービス等諸費
目	介護サービス等諸費

(単位：千円)

前年度当初予算額	17,878,566
----------	------------

本年度要求額	17,738,363
--------	------------

総務部長段階査定額	17,738,363
-----------	------------

市長段階査定額	17,738,363
---------	------------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	6,777,830
地方債	0
その他	8,567,919
一般財源	2,392,614
計	17,738,363

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	191,035
諸収入	0
その他	8,376,884

備考欄

事業の概要

【問合せ先】介護保険係 0857-30-8212

【1次総の施策体系】1201

【事業の経過及び背景】

介護保険は、加齢による病気等で介護が必要となった人に対して、保健医療サービス・福祉サービスを提供する制度として、国民の共同連帯の理念に基づき、平成12年4月に創設された。

【事業の目的及び効果】

被保険者の要介護状態に応じて必要な保険給付を行うことで、介護を必要とする被保険者が、できる限り自立した日常生活を営めるよう支援を行う。

【事業の内容】

要介護度1～5の被保険者が利用した介護保険サービスに対し、9割（一定以上所得者には8割または7割）を保険給付として支給する。

【事業の実績】

令和4年度 16,919,169千円
 令和5年度 17,202,191千円
 令和6年度 18,125,266千円（見込）

※その他財源の繰入金は、介護給付費等準備基金からの繰入金

※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金

介002	項目名	介護予防サービス等諸費	新規事業
------	-----	-------------	------

予算書項目	介護予防サービス等諸費	ページ	437
-------	-------------	-----	-----

年度	R7
----	----

会計名

介護保険費特別会計	
款	保険給付費
項	介護予防サービス等諸費
目	介護予防サービス等諸費

(単位：千円)

前年度当初予算額	450,948
----------	---------

本年度要求額	451,806
--------	---------

総務部長段階査定額	451,806
-----------	---------

市長段階査定額	451,806
---------	---------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	172,635
地方債	0
その他	218,198
一般財源	60,973
計	451,806

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	4,833
諸収入	0
その他	213,365

備考欄

事業の概要

【問合せ先】介護保険係 0857-30-8212

【1次総の施策体系】1201

【事業の経過及び背景】

介護保険は、加齢による病気等で介護が必要となった人に対して、保健医療サービス・福祉サービスを提供する制度として、国民の共同連帯の理念に基づき、平成12年4月に創設された。

【事業の目的及び効果】

被保険者の要介護状態に応じて必要な保険給付を行うことで、介護を必要とする被保険者が、できる限り自立した日常生活を営めるよう支援を行う。

【事業の内容】

要支援1～2の被保険者が利用した介護保険サービスに対し、9割（一定以上所得者には8割または7割）を保険給付として支給する。

【事業の実績】

令和4年度 434,948千円
 令和5年度 443,439千円
 令和6年度 472,428千円（見込）

※その他財源の繰入金は、介護給付費等準備基金からの繰入金

※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金

介003	項目名	訪問型・通所型サービス事業費	新規事業
------	-----	----------------	------

予算書項目	訪問型・通所型サービス事業費	ページ	439
-------	----------------	-----	-----

年度	R7
----	----

所属名	福祉部 長寿社会課
-----	--------------

会計名	介護保険費特別会計
款	地域支援事業費
項	介護予防・日常生活支援総合事業費
目	介護予防・生活支援サービス事業費

事業の概要

【問合せ先】 介護保険係 0857-30-8212
鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457

【11次総の施策体系】 1301

【事業の経過及び背景】

平成27年度より新たに介護予防・日常生活支援総合事業(以下「総合事業」という。)が創設され、本市では平成29年度より旧介護予防訪問・通所介護相当のサービスを実施、令和元年10月からは、運動中心の短時間の通所サービス及びリハビリテーション専門職が生活機能の回復を目指した個別プログラムを短期間集中的に提供するサービスを導入するなど本市独自の事業に取り組んでいる。

【事業の目的及び効果】

要支援認定者及び基本チェックリストで総合事業の対象者となる基準に該当した人(以下「要支援者等」という。)に対して、要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活を支援する。

【事業の内容】

要支援者等が利用した訪問型サービス(ホームヘルプサービス)及び通所型サービス(デイサービス)のサービス費用に対し、9割(一定以上所得者には8割又は7割)を第1号事業支給費として支給する。リハビリテーション専門職による短期集中予防サービスについては、介護事業者に委託し実施する。

【事業の実績】

令和4年度 364,066千円
令和5年度 377,025千円
令和6年度 408,514千円(見込)

※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金

(単位：千円)

前年度当初予算額	391,972
----------	---------

本年度要求額	403,761
--------	---------

総務部長段階査定額	403,440
-----------	---------

市長段階査定額	403,440
---------	---------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	201,719

区分	本年度予算額	
財源内訳	国・県支出金	151,290
	地方債	0
	その他	201,719
	一般財源	50,431
計	403,440	

備考欄

介004	項目名	高齢者健康教室事業費	新規事業
------	-----	------------	------

予算書項目	介護予防普及啓発事業費	ページ	441
-------	-------------	-----	-----

年度	R7
----	----

会計名

介護保険費特別会計	
款	地域支援事業費
項	介護予防・日常生活支援総合事業費
目	一般介護予防事業費

(単位：千円)

前年度当初予算額	580
----------	-----

本年度要求額	453
--------	-----

総務部長段階査定額	453
-----------	-----

市長段階査定額	453
---------	-----

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	169
地方債	0
その他	226
一般財源	58
計	453

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	226

備考欄

事業の概要

【問合せ先】健康づくり推進課 地域保健第二係 0857-30-8585

【11次総の施策体系】1301 ●実施計画

【事業の経過及び背景】

人口の高齢化により、鳥取市の65歳以上の人口は31.1%（令和6年9月末）となった。更に要介護認定の割合も年々高くなり、高齢者の介護予防の取組はますます重要となっている。

【事業の目的及び効果】

高齢者を対象とした健康教育を実施することで介護予防に関する知識の普及・啓発を行い、高齢者が介護予防のために自主的な活動ができるように支援する。

【事業の内容】

- ・高齢者の保健事業と介護予防を一体的に進め、高齢者の健康長寿の実現に向けて取り組む。
- ・高齢者が地域の身近な場所で気軽に交流したり、介護予防活動に参加できる「集いの場」の拡充を図る。
- ・高齢者が住み慣れた地域で元気にいきいきと暮らし続けることができるよう、高齢者の社会参加や生きがい活動を支援する。

【事業の実績】

	[決算額]	[高齢者健康教育]	[介護予防測定]
令和4年度	312千円	153回	10回
令和5年度	390千円	151回	10回
令和6年度	580千円	200回	10回 (見込)

※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金

介005	項目名	介護予防普及啓発事業費	新規事業
------	-----	-------------	------

予算書項目	介護予防普及啓発事業費	ページ	441
-------	-------------	-----	-----

年度	R7
----	----

会計名

介護保険費特別会計	
款	地域支援事業費
項	介護予防・日常生活支援総合事業費
目	一般介護予防事業費

(単位：千円)

前年度当初予算額	5,263
----------	-------

本年度要求額	4,770
--------	-------

総務部長段階査定額	4,761
-----------	-------

市長段階査定額	4,761
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	1,785
地方債	0
その他	2,380
一般財源	596
計	4,761

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	2,380

備考欄

事業の概要

【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457

【1次総の施策体系】1301 ●実施計画

【事業の経過及び背景】

平成27年度の介護保険制度改正により、要支援・要介護認定に関わらず全ての高齢者を対象にして、自発的・継続的な介護予防の取組を促進するため、介護予防に関する知識の普及啓発を推進している。

【事業の目的及び効果】

医療・介護の専門職による地区公民館等での出前講座の開催等を通じて、高齢者に介護予防に関する基本的な知識の普及啓発を図り、地域における高齢者の自発的・継続的な介護予防の取組を促進する。

保健師が主催し医療・介護の専門職を招いて実施している直営型講座に加え、医療や介護の事業者や専門職個人に委託する委託型講座も実施し、普及啓発活動を更に広く展開することで、介護予防の取組の充実を図る。

【事業の内容】

- ・ 地域の高齢者団体等を対象に地区公民館等で介護予防講座を開催
(運動器機能向上、栄養改善、口腔機能向上、閉じこもり予防、認知機能低下予防、うつ予防、ADL・IADLの改善、服薬管理の向上、免許返納など)
- ・ ふれあいデイサービス事業 (佐治・鹿野)

【事業の実績】

[啓発回数 (延人数)]

令和4年度 128回 (1,951人)
令和5年度 180回 (2,799人)
令和6年度 250回 (3,500人) (見込)

※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金

介006	項目名	おたっしや教室事業費	新規事業
------	-----	------------	------

予算書項目	介護予防普及啓発事業費	ページ	441
-------	-------------	-----	-----

年度	R7
----	----

会計名

介護保険費特別会計	
款	地域支援事業費
項	介護予防・日常生活支援総合事業費
目	一般介護予防事業費

(単位：千円)

前年度当初予算額	35,161
----------	--------

本年度要求額	37,285
--------	--------

総務部長段階査定額	34,954
-----------	--------

市長段階査定額	34,954
---------	--------

区分	本年度予算額	
財源内訳	国・県支出金	12,049
	地方債	0
	その他	18,886
	一般財源	4,019
計	34,954	

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	2,820
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	16,066

備考欄

事業の概要

【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457

【11次総の施策体系】1301

【事業の経過及び背景】

本事業は従来から介護予防事業として、基本チェックリストにより把握した二次予防事業対象者を対象に実施してきたが、平成27年度からの介護保険制度改正により、介護予防・日常生活支援総合事業に位置付けられ、全ての高齢者を対象とする介護予防に関する知識の普及啓発事業とされた。平成29年4月より国の制度改正を踏まえ事業内容の一部を見直し、引続き高齢者の自発的・継続的な介護予防の取組を促進することとした。

【事業の目的及び効果】

高齢者が要支援・要介護状態になることを予防し、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、運動器、認知機能の維持・向上のための運動の指導や習慣化を図る教室を地区公民館等で開催し、高齢者の自発的・継続的な介護予防の取組を促進する。

【事業の内容】

- ・週1回(120分)×12週(3か月間)
- ・運動、認知機能、栄養、口腔に関する座学と実践
- ・利用料：500円
- ・終了後の自発的活動継続を促すため地域の介護予防教室やサロン等を紹介

【事業の実績】

[参加者・教室数]

令和4年度 442名(計58教室)
 令和5年度 466名(計59教室)
 令和6年度 470名(計59教室)(見込)

※その他財源の手数料はおたっしや教室手数料

※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金

介007	項目名	地域リハビリテーション活動支援事業費	新規事業
------	-----	--------------------	------

予算書項目	地域リハビリテーション活動支援事業費	ページ	441
-------	--------------------	-----	-----

年度	R7
----	----

所属名	福祉部 長寿社会課
-----	--------------

会計名	介護保険費特別会計
款	地域支援事業費
項	介護予防・日常生活支援総合事業費
目	一般介護予防事業費

事業の概要	
【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457	
【11次総の施策体系】1202 ●実施計画	
【事業の経過及び背景】 リハビリテーション専門職等（以下「リハ職等」という。）を生かした介護予防・重度化防止に資する取組は、介護予防・日常生活支援総合事業（以下「総合事業」という。）に位置づけられ、介護予防の強化が求められている。	
【事業の目的及び効果】 サービス提供事業所や地域ケア会議、サービス担当者会議、住民運営の通いの場等へのリハ職等の関与の機会を設け、地域における介護予防の取組を推進する。	
【事業の内容】 市、医療機関、介護施設等のリハ職等が、介護支援専門員のアセスメントやモニタリングをはじめ、地域ケア会議、サービス担当者会議、地域住民の通いの場、サービス提供事業所等で、専門的な知見に基づく技術的な助言を行うことで、要支援者等の生活の質の向上、地域の介護予防力の強化を図る。	
【事業の実績】	
	[決算額] [実施件数]
令和4年度	9,128千円 231件（うち、外部リハ職129件）
令和5年度	9,011千円 223件（うち、外部リハ職120件）
令和6年度	10,719千円 230件（うち、外部リハ職130件）（見込）
※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金	

（単位：千円）

前年度当初予算額	10,719
----------	--------

本年度要求額	9,677
--------	-------

総務部長段階査定額	9,677
-----------	-------

市長段階査定額	9,677
---------	-------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	4,837

区分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	3,628
	地方債	0
	その他	4,837
	一般財源	1,212
	計	9,677

備考欄

介008	項目名	在宅医療・介護連携推進事業費(事業運営費)	新規事業
------	-----	-----------------------	------

予算書項目	在宅医療・介護連携推進事業費	ページ	441
-------	----------------	-----	-----

年度	R7
----	----

会計名

介護保険費特別会計	
款	地域支援事業費
項	包括的支援事業費
目	包括的支援事業費

(単位：千円)

前年度当初予算額	21,472
----------	--------

本年度要求額	26,551
--------	--------

総務部長段階査定額	26,551
-----------	--------

市長段階査定額	26,551
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	12,202
地方債	0
その他	10,280
一般財源	4,069
計	26,551

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	5,420
その他	4,860

備考欄

事業の概要

【問合せ先】管理係 0857-30-8211

【11次総の施策体系】1202 ●実施計画

【事業の経過及び背景】

高齢者は、医療と介護の両方を必要とすることが多い状況にあり、高齢者が、住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の医療・介護の関係団体が連携し、包括的かつ継続的な在宅医療と介護を一体的に提供するために必要な支援体制の構築が求められている。

【事業の目的及び効果】

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供できるよう医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進する。

【事業の内容】

県東部圏域の1市4町と鳥取県東部医師会が連携し、次の事業を実施する。

- ・医療・介護の専門職の協議や情報共有の場の提供
- ・医療・介護資源マップの作成・更新
- ・関係機関のネットワーク構築
- ・相談窓口での相談対応
- ・多職種研修の企画・開催、住民啓発等の推進

【事業の実績】

[決算額]

令和4年度 7,727千円
 令和5年度 8,598千円
 令和6年度 15,933千円(見込)

※その他財源の諸収入は、東部4町負担金

※その他財源のその他は、介護保険料

介009	項目名	認知症地域支援・ケア向上事業費	新規事業
------	-----	-----------------	------

予算書項目	認知症総合支援事業費	ページ	441
-------	------------	-----	-----

年度	R7
----	----

所属名	福祉部 長寿社会課
-----	--------------

会計名	介護保険費特別会計
款	地域支援事業費
項	包括的支援事業費
目	包括的支援事業費

事業の概要	
【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457	
【11次総の施策体系】1202 ●実施計画	
【事業の経過及び背景】 本市では共生社会の実現を推進するための認知症基本法（令和6年1月施行）に沿って認知症施策の重点的な推進が求められている。	
【事業の目的及び効果】 認知症地域支援推進員を中心に、認知症の人の状態に応じた必要な医療・介護等のサービスが効果的に行われるようにするための支援体制を構築するとともに、地域の認知症ケアの向上を図るための取組を推進する。	
【事業の内容】 令和2年度より再編・拡充を進める地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を順次配置し、地域に密着した認知症施策の取組を推進する。 ①認知症地域支援推進員の配置 ②本人ミーティング、おれんじドアとっりの開催 ③認知症カフェの新規開設促進と運営助成、運営支援 ④認知症ケアパスの普及 ⑤認知症フォーラムの開催 ⑥若年性認知症に関する普及・啓発 ⑦認知症施策推進計画の推進	
【事業の実績】	
	[決算額] [認知症地域支援推進員] [カフェ助成]
令和4年度	35,524千円 9人 4件
令和5年度	37,021千円 11人 4件
令和6年度	41,578千円 11人 4件 (見込)
※その他財源のその他は、介護保険料	

(単位：千円)

前年度当初予算額	43,662
----------	--------

本年度要求額	44,991
--------	--------

総務部長段階査定額	44,917
-----------	--------

市長段階査定額	44,917
---------	--------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	10,330

区分		本年度予算額
財源内訳	国・県支出金	25,939
	地方債	0
	その他	10,330
	一般財源	8,648
	計	44,917

備考欄

介010	項目名	認知症初期集中支援推進事業費	新規事業
------	-----	----------------	------

予算書項目	認知症総合支援事業費	ページ	441
-------	------------	-----	-----

年度	R7
----	----

会計名

介護保険費特別会計	
款	地域支援事業費
項	包括的支援事業費
目	包括的支援事業費

(単位：千円)

前年度当初予算額	31,278
----------	--------

本年度要求額	31,515
--------	--------

総務部長段階査定額	31,502
-----------	--------

市長段階査定額	31,502
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	18,192
地方債	0
その他	7,245
一般財源	6,065
計	31,502

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	7,245

備考欄

事業の概要

【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457

【11次総の施策体系】1202 ●実施計画

【事業の経過及び背景】

高齢化の進展に伴い、今後も認知症の高齢者は増加が見込まれ、2040年には高齢者の4人に1人が認知症を発症すると推計されており、早期に認知症の鑑別診断が行われ、速やかに適切な医療・介護等が受けられる体制構築が重要となっている。

【事業の目的及び効果】

認知症が疑われる人や認知症の人の早期診断・早期対応に向けた支援を実施することで自立生活のサポートをする。

【事業の内容】

認知症初期集中支援チームを設置し、医師の指導の下、複数の専門職が家族の訴え等により認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族を訪問、観察、評価、家族支援などの初期の支援を包括的、集中的に行う。

【事業の実績】

	[決算額]	[チーム員会議数]	[支援ケース数]
令和4年度	16,888千円	42回	24件
令和5年度	20,278千円	26回	19件
令和6年度	28,975千円	50回	25件 (見込)

※その他財源のその他は、介護保険料

介011	項目名	介護給付等費用適正化事業費(事業運営費)	新規事業
------	-----	----------------------	------

予算書項目	介護給付等費用適正化事業費	ページ	443
-------	---------------	-----	-----

年度	R7
----	----

所属名	福祉部 長寿社会課
-----	--------------

会計名	介護保険費特別会計
款	地域支援事業費
項	任意事業費
目	介護給付等費用適正化事業費

事業の概要	
【問合せ先】介護保険係 0857-30-8212	
【1次総の施策体系】1201 ●実施計画	
【事業の経過及び背景】 本市は、3年を一期とする介護保険事業計画に位置づけて介護給付等費用適正化の取組を推進している。	
【事業の目的及び効果】 ケアプラン点検等により保険給付の適正化を図る。	
【事業の内容】	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 認定調査票の点検、更新及び変更認定の訪問調査 ・ ケアプラン点検、住宅改修及び福祉用具に関する調査 ・ 縦覧点検及び医療費突合 	
【事業の実績】	
	[ケアプラン点検] [住宅改修確認] [福祉用具調査]
令和4年度	805件 2件 2件
令和5年度	605件 1件 1件
令和6年度	480件 6件 3件 (見込)
※その他財源のその他は、介護保険料	

(単位：千円)

前年度当初予算額	136
----------	-----

本年度要求額	168
--------	-----

総務部長段階査定額	136
-----------	-----

市長段階査定額	136
---------	-----

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	31

区分	本年度予算額	
財源内訳	国・県支出金	78
	地方債	0
	その他	31
	一般財源	27
	計	136

備考欄

介012	項目名	成年後見人報酬負担金	新規事業
------	-----	------------	------

予算書項目	成年後見制度利用支援事業費	ページ	443
-------	---------------	-----	-----

年度	R7
----	----

会計名

介護保険費特別会計	
款	地域支援事業費
項	任意事業費
目	その他事業費

(単位：千円)

前年度当初予算額	26,880
----------	--------

本年度要求額	28,032
--------	--------

総務部長段階査定額	26,880
-----------	--------

市長段階査定額	26,880
---------	--------

区分	本年度予算額	
財源内訳	国・県支出金	15,522
	地方債	0
	その他	6,182
	一般財源	5,176
計	26,880	

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	6,182

備考欄

事業の概要

【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457

【1次総の施策体系】1202

【事業の経過及び背景】

認知症や障がい等により判断能力が不十分な方の財産管理や身上監護を行う成年後見制度利用が必要な方が年々増加している。

【事業の目的及び効果】

経済的な理由により本人の財産から後見等報酬を支払うことが困難な方に対し、後見等報酬の全部又は一部を助成することで、成年後見制度の利用を促進する。

【事業の内容】

成年後見制度の利用をされている方で、経済的な理由により本人の財産から後見等報酬を支払うことが困難な方に対し、後見等報酬の全部または一部を助成する。

【事業の実績】

	[決算額]	[助成件数]
令和4年度	22,086千円	95件
令和5年度	21,280千円	92件
令和6年度	26,880千円	115件 (見込)

※その他財源のその他は、介護保険料

所属名

福祉部
長寿社会課

介013	項目名	認知症サポーター等養成事業費	新規事業
------	-----	----------------	------

予算書項目	認知症サポーター等養成事業費	ページ	443
-------	----------------	-----	-----

年度	R7
----	----

会計名

介護保険費特別会計	
款	地域支援事業費
項	任意事業費
目	その他事業費

(単位：千円)

前年度当初予算額	287
----------	-----

本年度要求額	283
--------	-----

総務部長段階査定額	283
-----------	-----

市長段階査定額	283
---------	-----

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	162
地方債	0
その他	65
一般財源	56
計	283

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	65

備考欄

事業の概要

【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457

【11次総の施策体系】1202 ●実施計画

【事業の経過及び背景】

今後ますます認知症高齢者の増加が見込まれる中で、認知症と診断されても安心して地域で暮らせるまちづくりを進めるため、認知症に関する正しい知識と理解に基づいた、地域住民の支援体制を確立していくことが求められている。

【事業の目的及び効果】

認知症に関する知識や認知症の人への理解を持ち、地域で認知症の人やその家族に対してできる範囲で手助けする「認知症サポーター」を要請し、認知症高齢者等にやさしい地域づくりを推進する。

【事業の内容】

講師役のキャラバン・メイトが、地域や職場、学校等に出向いて行う「出前型養成講座」と、広く市民を対象とした「公開型養成講座」を開催する。
また、キャラバン・メイト連絡協議会を開催し、認知症キャラバン・メイトの活動を支援する。

- (1) 認知症サポーター養成講座の開催
 - ① 出前型認知症サポーター養成講座
 - ② 一般公開型認知症サポーター養成講座
- (2) キャラバン・メイト研修会、連絡会の開催

【事業の実績】

	〔決算額〕	〔講座回数〕	〔養成者数〕
令和4年度	99千円	20回	293名
令和5年度	188千円	22回	471名
令和6年度	170千円	20回	400名 (見込)

※その他財源のその他は、介護保険料